

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：32678

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530663

研究課題名(和文)地域の独自性を社会的に構築する文化実践としての市民デジタルアーカイブ研究

研究課題名(英文) Citizen digital archive (digital community heritage) as a cultural practice to build uniqueness of the area

研究代表者

中村 雅子 (Nakamura, Masako)

東京都市大学・メディア情報学部・教授

研究者番号：00217895

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では第一に全国の市民デジタルアーカイブ活動(市民DA)への半構造化インタビューおよび一部に参与観察を行った。実践者は市民DAに独自の価値を見出しているが、公的な施策への批判性は必ずしも強くないことが明らかになった。公的機関や公的助成の活用を含め、デジタルアーカイブの安定的な運営には多様なネットワークの構築が重要であり、そのようなリソースの調達に多様なツールが利用されていた。また市民DAが人的、経済的など、多くの困難を抱えている実態が明らかになった。また第二の目的である実証実験では、本実証実験を契機に地域内でも関連活動が活性化され、活動とメディアの再構成が生じる経過を観察することができた。

研究成果の概要(英文)：The researcher conducted approximately twenty semi-structured interviews and a number of participatory observations with “citizen digital archive groups” (citizen DA). These are groups that collect old photos and films of local residents and use them to build their community heritage. Citizen DA members find their archives to be of uniquely value. They take advantage of their networking with various actors to obtain certain benefits, such as public funds, support from local government, other citizen activities, and local residents. Various artifacts are used to stabilize their activities and networks, including exhibitions, printing books and maps, retrospective workshops designed for aged people, and photography-themed excursions in the city. Secondly, an information system was designed and experimentally introduced in the locality of the researcher’s university. This project stimulated the creation of related activities in the area and interactions with the system were observed.

研究分野：情報テクノロジーとコミュニティ

キーワード：デジタルアーカイブ 市民 写真 システム構築 集合知

1. 研究開始当初の背景

(1)ハイブリッド・ソーシャルスペースとしての地域

アンダーソンの『想像の共同体』(Anderson,1983)を始めとして、今日の都市や街、あるいはコミュニティが、それ自体、物理空間と情報空間が融合したハイブリッドソーシャルスペースとして成立しているという認識は多くの論者に指摘されている(Carbtree&Rodden,2007;松田・岡部・伊藤,2006ほか)。中でもソーシャルメディアは、地域 SNS を筆頭に、コミュニティ形成や街の社会的ネットワークの発展に大きな役割を果たしている(庄司ほか,2007)。スマートフォン等の携帯情報端末の急速な普及を背景に、このような情報技術は都市や街を構成する不可欠の要素となってきた。デジタルアーカイブに関わる活動もこのようなハイブリッドな街の一部を構成するものと位置づけられる。

(2)「翻訳」概念の導入

デジタルアーカイブはもともと公文書館や美術館、博物館、大学などの研究機関を中心に、貴重な資料をどのように精確な記録として保存し、後世に伝え、また研究資料として共有するかという観点から、国主導、技術先行で推進され、その動きは「デジタル・アーカイブ推進協議会(JDAA)」が1996年に設立されて加速した(笠羽,2004;毛利,2008)。一方、このような動きに刺激を受けて、公的機関は積極的な関心を持たないが市民の視点から重要と思われる、庶民の生活史資料や郷土資料、ナラティブなどを市民自身の手で収集し、デジタルで後世に伝える動きとして、各地で生まれてきたのが市民デジタルアーカイブである。市民デジタルアーカイブは、記録、収集、蓄積というイメージを超えて、収集や共有のプロセス自体を地域ネットワークづくりの手法としたり、地域を再発見し、さらにはその魅力を新たに生み出し、地域のアイデンティティを創造するための「街づくり」の視点で行われるようになった(総務省,2010)。ここではアーカイブは、記録の継承から、むしろ未来に向けた街づくり・地域活性化のツールへと、市民によって「翻訳」(Latour,1988)されたといえよう。

(3)市民デジタルアーカイブのコミュニティ・レジリエンス(コミュニティの復元力)への貢献可能性

2011年3月の東日本大震災の経験を経て、防災・防犯や災害時の地域の復興などの重要な要素とされるコミュニティ・レジリエンス(大矢根,2010)に注目が集まる中、デジタルアーカイブは、地域のローカルな経験・知識を蓄積し、共有することでコミュニティの凝集性を高め、これに寄与する可能性も持っている。

2. 研究の目的

本研究では、市民デジタルアーカイブの成果として、コンテンツだけでなく、その運営の組織づくりや市民参加のための仕組み、情報システムデザイン、データの収集方法、共有・活用に至る一連の活動を、地域コミュニティに関わる文化実践として捉える観点から調査、分析することで、それが参加者や地域住民のコミュニケーション・ネットワークの形成、さらに地域イメージの構築に及ぼす影響を明らかにすることを第一の目的とした。具体的には、全国各地の活発な活動事例について、インタビューや参与観察、コンテンツ分析などの一連の手法を用いてコミュニティについての諸理論の観点から分析する。

また第二の目的として、その知見を生かしつつ、大学の地元地域の市民デジタルアーカイブ活動に情報システム提供と運営支援の双方から協力し、その過程を実証実験としてフィールドワークする。このデータもまた、分析資料として活用する。

(1)地域の独自性構築の実践という視点からの市民デジタルアーカイブ活動の分析
地域の独自性とは社会的に構築されるものであり、それが歴史的な出来事や遺跡であれ、著名な歴史的人物であれ、あるいは戦争体験(沖縄、長崎、広島など)や災害の経験(阪神淡路大震災や東日本大震災)であれ、それらにスポットライトを当て、街の特色・共通経験としてハイライトし、集合的にそれを地域の特色と認めていく、という文化実践がなければ、地域のアイデンティティの構成要素として認知されるには至らない。その過程はまさに、物理的な要素と社会的な要素が織り合わさって生まれる、アクターネットワーク理論という human/non-human のハイブリッドなネットワークの構築である。

逆に、人々に周知された特色が今まで見出されていなかった地域であっても、ある要素にあらたに光を当て、さらには要素を新たに創りだしていくことで、「人形劇の街、飯田」「フィルムフェスティバルで有名な山形」「餃子の街、宇都宮」といった地域アイデンティティの構築がなされていくと考えられる。

市民デジタルアーカイブ活動は、そのような街づくり、コミュニティのアイデンティティ創造の活動の一つであり、本分析によって、これらのデジタルアーカイブとは大きく異なるように見える活動や事物も、街の独自性を生み出す文化実践という形で、同じ枠組みで分析可能になることが期待される。

(2)デジタルアーカイブのためのシステムの構築および実証実験

上記の事例や分析を踏まえて、市民デジタルアーカイブを支援する情報システムの試験

的構築を試みる。その構築にあたっては、フリーソフトである NetCommons や WordPress, Twitter, Youtube, GoogleMaps API, AR アプリなど、既存のシステムをベースにマッシュアップ・加工することで低コストで市民団体でも使いやすいシステムを開発し、大学が立地する地域（神奈川県横浜市都筑区）で市民デジタルアーカイブ活動の支援に用いて実証実験を行った。

大学の位置する横浜市の港北ニュータウンエリアで、今日、萌芽的に生まれている市民デジタルアーカイブの構築活動を研究室と市民グループ（「つづきアーカイブクラブ」）、公立図書館（横浜市立都筑図書館）との協働で進める。地域の人的ネットワークを推進し、市民デジタルアーカイブの成果を生み出す要因について実証実験を行い、その成果を参加者とともに共同のエスノグラフィの手法で検討、分析する。一般にニュータウンはその名の通り「新しい（歴史のない）街」と捉えられがちだが、このような実践の参加者の地域アイデンティティや街イメージがどのように変容していくのかを明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

第一の目的については、(1)公開されているアーカイブのコンテンツの検討、(2)現地調査（関係者、参加者への質的インタビューや活動への参与観察）、(3)関連するドキュメントの分析 などに基いてモデル化・定式化を試みた。なお市民デジタルアーカイブ活動をテーマとしたデータベースの存在は確認できなかったため、関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会（2009）の事例集や総務省（2010）の紹介事例、関連研究者・活動者からのヒヤリング、「市民」「デジタル」「アーカイブ」によるウェブ検索などでリストアップし、調査時点で実際に活動を行っている団体を対象とした。

第二の目的については、市民デジタルアーカイブのシステム構築経験のある IT 企業と協力して、地域のニーズに合ったシステムの構築を共同で行った。また、地域の関連団体のキーパーソンで構成する市民グループの運営を支援し、構築したシステムを導入して運用するとともに、メンバーからのフィードバックを受けた。

4. 研究成果

(1) 全国の関連活動の調査成果

デジタルアーカイブを維持するためのネットワーク

全国の主だった市民デジタルアーカイブ活動について、連携関係を明らかにするために関連団体等に行ったものを含めて約 20 の団体・組織等に半構造化インタビューを行い、また一部に参与観察を行った。

その結果、単独で、かつデジタルアーカイブのみに取り組んでいる主体はほとんどなく、

大半がデジタルアーカイブの収集・運営・活用について他団体との協力関係を築いていた。また、いくつかの主体は、アーカイブ関連事業のみならず、複数の事業の一つとして取り組んでいた。

これらのことから、市民デジタルアーカイブは単独事業としては成立しにくく、何らかの人的、経済的、組織的なネットワークの中に位置づけられることで成立していることが明らかになった。

このことには二つの理由が指摘できる。一点は、市民にとってデジタルアーカイブ活動は、資料の収集・保存だけを自己目的化するのではなく、仮説の通り、街づくり、地域活性化などのより大きな目的の一部、あるいはその手段として「読み替え（翻訳）」されており、それらのより大きな目的の達成に向けて、アーカイブ活動と他の活動の融合やリソースの共有が不可欠だという点である。

もう一点は実際的な問題として、アーカイブ活動は大規模なものでなく地域限定的なものであっても、構築、維持に大きな人的、経済的、あるいは技術的なリソースが必要であり、そのようなリソースを通常、規模の小さい市民グループが単独で獲得するのは困難だという点である。逆に十分に調達できない場合でも「できる範囲のことを行っていく（しかない）」といった語りも複数の団体のインタビューで述べられている。

具体的な実践においては、コミュニティ FM の運営事業者がサイトの一部に組み込む（「ちゅらしまフォトミュージアム」）、街づくり NPO が主活動以外にボランティアとして運営・維持を引き受ける（「みんなで作る横浜市民アルバム」「デジタルアーカイブやまぐち」）などの事例が見られた。ただし、これらも固定的ではなく、研究期間の3年間の間にも、状況が流動的に変更されていた。とくに何らかの公的助成を受け、その期間が切れるなどの契機で運営者が移行する傾向が見られた。

財団や公的助成への依存度は全体に高く、活動頻度がその年の助成取得状況に左右されている場合が多い。逆に助成金の取得のため、助成の趣旨に合わせてアーカイブ活動をその助成の趣旨に沿って「翻訳」して多様な助成公募に申請し獲得実績を得ている。

ネットワーク先の特徴

アーカイブ活動において協力関係にあるネットワーク先は団体ごとに異なり、時間的経過とともにネットワークが結ばれ、あるいは切れていく団体ごとの経過が見られる。

市民アーカイブに対して、行政の所有する写真等の資料、あるいは博物館、資料館等からの資料のデジタル画像の提供が見られた。またこれらの公的機関が市民から資料を収集する際に団体が協力するという連携もいくつかの団体で見られた。しかし公的なアーカイブに対して市民団体側が独自に収集した

コンテンツを提供、公的機関が収蔵するという例は多くない。このことは資料へのメタデータの付与やスキャン精度、タグづけ、周辺情報の価値など後述するような技術的な問題、および何が貴重な資料と考えるか、といった観点の違いに起因することが推測された。

例外的に団体が独自の基準、方法で収集したコンテンツを組織的に公的なアーカイブに連携している例としては、東日本大震災に関連して国家的に行われている震災記録のデータベースであるNDL東日本大震災アーカイブ(ひなぎく)とメタデータのレベルで連携している団体が1件見られた(「20世紀アーカイブ仙台」)。なお、その作業にかかる費用については間接的に公的支援を受けている。

ネットワーク構築のための人工物

市民デジタルアーカイブ団体の活動ネットワークの構築は、多様な人工物(モノや表現)を媒介として行われていた。コンテンツのデジタル化は、多様な形での利用を可能にするが、ウェブ発信はもちろんのこと、その特徴を活かして多様な人工物を生成し、発信している団体ほど、多様な連携先を得ていた。例えば、従来、デジタル化やウェブ情報発信等に関心を示さなかった年配者や郷土史研究会等との協力関係を構築するにあたって、地域での写真パネル展や上映会、出版で有効性を認識してもらったという団体もある(「港南歴史協議会」)。広く社会的認知のために、マスメディアの取材協力、雑誌への寄稿、冊子体の出版などを行っている団体もあった。また地域の古い記録に関心をもちにくい若者層を意識的に取り組むために、ある種の「謎解き」として古写真の解説イベントを開いている団体もあった。その他、音楽とスライドショー、トークショーなどを複合した表現(「ちゅらしまフォトミュージアム」)、アートと親和性の高い展示(「3がつ11にちをわすれないためにセンター」)、災害復興住宅、地域公民館などでのワークショップ、アーカイブ資料を確認しながらの街歩き(「20世紀アーカイブ仙台」「港南歴史協議会」)などの多様な方法が見られた。とくに対面的な場作りが、更に多くのコンテンツの提供を受けきつかけとなっており、発信と収集が循環的に展開していることも複数の団体から指摘されている。またこれらの制作物や対面のイベントがマスメディアやローカルメディアに取り上げられることで活動への認知度が上がり、アーカイブ活動、ひいては地域への関心が高まるというもう一つの循環も生じている(「20世紀アーカイブ仙台」など)。なお、市民グループ同士の連携では、両団体に重複して所属している者がつながりを生み出すケースも多く、人が結節点(ノード)となって人的ネットワークが広がっている。

独自性の構築への寄与

地域イメージの構築、変更という観点で活動の従事者の意識として述べられていたのは下記のような点である。

1) 公的機関の機能不全という意識：放置すると失われてしまう古くからの行事や風習、関連資料について、後の世代に記録を残したい。本来は公的な地域博物館、民俗資料館等が残すべきだが、対応できていないために、住民としてできるだけ残そうとしている。

2) 住民にとっての歴史的価値：街の開発が終了し、開発の経過資料で廃棄されるものがあったり、当時を知る関係者が高齢化して、今、記録を保存しておかないと失われてしまう。公的機関は価値を認めず収集していないような情報でも、街の重要な歴史なので、住民の手で残したい。

3) 市民の物語という価値：(収集された写真等の)質は博物館等の物と違いはないが、そのデータに加えて市民の声や思いを収集しているところが異なる(公的記録とは異なる価値)。

4) ローカルな知の価値：(写真の特定については)地域の住民が多数参加して解説したことで、学芸員がわからなかったメタ情報(いつ、どこを、どの方向から撮影したものが、など)を突き止めた場合もある(「ローカルな知」「集合的な知」の価値)。

5) 市民に向けた情報発信：住民の多くが転入者で、街が歴史のない「ニュータウン」と考えているが、実際には古い歴史的な行事や建築物が多く残っている。埋もれた歴史や人物を調べて地域の人々に発信したい。

1)については、独自性というよりは、本来公的に残すべき価値がある情報について、公的な取り組みが行われていないという危機意識が背景になっている。またそれに対して記録を残す担い手としての自認(当事者意識)を述べたものと考えられる。

一方、2)-5)のような市民がアーカイブに関わることに独自の価値があるという語りも複数見ることができた。これらを複数挙げている団体もあるが、どのような点に力点が置かれるかは、団体の成立経緯と深く関わっている。

また、上述のような一般市民を対象としたパネル展や街歩きを始めとするイベント、出版物などを介して市民からフィードバックを得ることは、逆に団体関係者が活動に自信を持ち、継続することにも寄与している。マスメディア、ローカルメディアで取り上げられることも同様に活動の認知度、信頼度を上げるものとして受け止められており、そのような記事や映像をファイルして、本研究取材のような対外的な取材対応で説明資料としている。

なお、市民デジタルアーカイブ団体において、1) 公的機関の機能不全という意識 という語りと関連して、行政や、地域の博物館、資料館の取り組み、姿勢、予算措置の不足など公的施策への批判性も強く見られるかと思

われたが、それらは一部では聞き取りに見られたものの強いものではなく、地域の行政や個別の担当部署との対立関係は必ずしも見られない。むしろ公的機関との連携や公的助成金の活用によって、自らの活動のためのリソースを調達している側面が強いことが注目された。

情報技術との関係

利用しているサイトや情報システムについては、団体内で自作しているところと、業者への外注を行っているところの両方が見られた。自作の場合、知識のある関係者（SE、工学部出身者など）の存在、安価なソフトやオープンソフト、サーバーサービスの利用など、この10年の情報関連機器、技術の低価格化が大きき要素となっていた。

一方、収集したコンテンツへのメタデータの付与や素材のスキャンでは人力によるところが大きいと、人的、経済的制約が大きい。活動の目的・利用方法から考えて、必ずしも高精度のスキャンは必要ないという意見もあった。

市民から預かった写真を保管している団体も多かったが、そのデジタル化作業だけでも負担が大きく、恒常的にこのような預かり資料のデジタル化を実現している例は多くない。実費、あるいは資料の二次利用の承諾と引き換えに引き受けている団体や、適用可能な助成金や支援事業などで予算的措置が可能な時期に限って実施している団体もあった。これらのことは、市民デジタルアーカイブの長期的な継続、維持や、収集成果の公的機関への将来的な移行に大きな困難があることを示唆している。

権利関係の処理

画像、映像に関わる著作権、肖像権などの権利処理の問題は複雑だが、その点は、多くの団体は一定の理解のもとに行っている。しかし一般市民からのウェブ投稿を受け付けているケースでは、一般投稿者に対して権利関係についての知識を共有すること、あるいは二次利用の許諾を得ることが難しい面がある。このためオンライン投稿型の場合、その後、社会的な共有財産として利用することがかなり難しくなっている。また現実として、一般市民からの自発的なオンライン投稿は活発ではない。むしろ対面での依頼や承諾が重要な収集方法となっており、デジタルアーカイブのコンテンツ収集と利用のネットワークの構築のポイントともなっている。

(2) アーカイブシステムの構築と実証実験

実際に地域にデジタルアーカイブのシステムを構築運用するという第二の目的については、安価な構築を可能にするため、地域のITベンチャー企業の協力を得て、オープンソースCMSの一種であるワードプレスをベースとした画像鑑賞を中核においたシステムを

構築した。このシステムは、インタラクティブな画像の拡大、縮小機能があり、GoogleMapsと連動して住所を入力すると地図上の位置が自動で表示できる。タグについても任意の数を設定、追加でき、フェイスブックと連動したコメント機能も備えている（図1）。



図1 構築したサイトの画面例

試験的運用の後、地域の団体の助言を得てコンテンツのあり方について検討を行い、最終的に長期的な維持管理を考慮してクラウドサーバーに移植した。また維持管理のためのシステム勉強会を実施した。

なお、本研究で地域の市民グループとコミュニケーションと協働を行ってきた結果、参加メンバーが運営している地域のインターネットメディア（「つづき交流ステーション」）でデジタルアーカイブコーナーが設置されるなど、地域内でも関連活動が活性化され、本研究と、地域の活動とメディアの再構成が生じる経過を観察することができた。

またこの経過を通じて、(1)で明らかになったように、多くのデジタルアーカイブはネットワークの中で初めて維持が可能になっており、その趣旨から考えると、大学がシステムを一元的に管理するよりは、地域の既存団体との協力の上で、役割を住み分けて維持発展させる必要があることが示唆された。

以上を踏まえて、本研究においては特に東日本大震災以降、震災アーカイブに注目が集まる中で背景化されていた市民デジタルアーカイブの草の根の活動とそのネットワーク、課題について、明らかにすることができた。

<引用文献>

アンダーソン (2007) 『定本 想像の共同体 ナショナリズムの起源と流行 (社会科学の冒険 2-4)』(白石隆・白石さや訳) 書籍工房早山

Crabtree & Rodden (2008) Hybrid ecologies: understanding interaction in emerging digital-physical environments. Personal and Ubiquitous Computing Volume 12 Issue

7

笠羽晴夫 (2004) 『デジタルアーカイブの構築と運用 : ミュージアムから地域振興へ』水曜社

関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会 (2009) 『デジタルアーカイブまちづくり事例集』

総務省 (関東総合通信局情報通信連携推進課) (2010) 『地域住民参加型デジタルアーカイブの推進に関する調査検討会報告書』

Latour, B. (1987=1999) 『科学が作られているとき 人類学的考察』(川崎勝・高田紀代志訳) 産業図書

松田美佐・岡部大介・伊藤瑞子編 (2006) 『ケータイのある風景 テクノロジーの日常化を考える』北大路書房

毛利 康秀 (2008) 「日本におけるデジタルアーカイブの成立と課題に関する一考察」研究紀要 (75), 123-141, 日本大学文理学部人文科学研究所

大矢根淳 (2010) 「災害・防災研究における社会関係資本 (Social Capital) 概念」『社会関係資本研究論集』第 1 号、45-74

庄司昌彦ほか (2007) 『地域 SNS-ソーシャル・ネットワーク・サービス-最前線 Web2.0 時代のまちおこし実践ガイド』アスキー

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

中村雅子 (2013) 「大学連携シンポジウム : デジタルアーカイブで、街を語る主体を取りもどす」『にいがた地域映像アーカイブ』No.4 19-21 (査読無)

〔学会発表〕(計 4 件)

Nakamura, Masako (2014) 'Digital archiving' as a possible boundary object : Activity for local identity building in Japan. The 4th Congress of the International Society for Cultural and Activity Research. (ISCAR) 29 September – 3 October 2014 Sydney Australia

中村雅子 (2014) 「変化する研究者の関与をどう分析に取り込むか : 市民デジタルアーカイブ活動への参与の事例から」シンポジウム 「コミュニティを編み直す」企画者 青山征彦 日本質的心理学会第 11 回大会 2014 年 10 月 18-19 日 松山大学 (松山市)

中村雅子 (2013) 「地域デジタルアーカイブにおける「写真」の意味」日本質的心理学会第 10 回大会 ポスター発表抄録集 p.101 2013 年 8 月 30 日-9 月 1 日 立命館大学 (京都市)

中村雅子 (2012) 「「まちの記憶」を語ることで、地域における主体性を取り戻す 市民デジタルアーカイブ活動 - 」第 9 回 日本質的

心理学会シンポジウム 『地域における自立共生をめざす活動とその繋がり』の形成』 2012.9.2 東京都市大学 (横浜市)

〔その他〕

つづき「街の記憶」プロジェクトサイト

<http://tsuzuki-ac.net>

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

中村 雅子 (Nakamura, Masako)

研究者番号 : 00217895 東京都市大学メディア情報学部 教授